



澤選手に花束をわたしたよ！
ちょっとドキドキ・・・



Contents もくじ

【特集】

平成 22 年度のまちづくり (決算報告)	2～5
まちかどとぴつくす	6
東日本大震災 ほか	7
ケント市・オーバン市交流計画	
覚書調印式 ほか	8
こちら市長執務室	9
ちいきの元気を発信中！	10～11
教育たんば	12～15
イベント情報	16～17
健康生活	18～19
情報ひろば	20～23
「丹波電化石工房ちーたんの館」 オープン1周年記念 ほか	24

【表紙の紹介】

元気をありがとう！
「INAC 神戸」応援セレモニーを
開催しました

澤選手、大野選手、川澄選手など、7人の「なでしこジャパン」のメンバーが所属する INAC 神戸。W 杯優勝など、私たちに勇気と元気を与えてくれたことに感謝するとともに、スポーツを通してあらたな人づくり・地域づくりの活力を吹き込んでくれました。

丹波市はこれからもみなさんとともに、INAC 神戸を応援します！



ちーたんから近賀選手にちーたんのぬいぐるみをあげたよ♪
その他にも、丹波栗をつかったスイーツもみんなに食べてもらったんだ！



INAC 神戸のマスコットキャラクター「らいむちゃん」と「ちーたん」もすっかり仲よし♪

アイナック

WE ♥ INAC 神戸



右から、川澄選手、澤選手、
海堀選手、田中選手



三輪小学校の子どもたちからの
応援メッセージ



平成22年度

決算報告

平成 22 年度の丹波市の決算概要をお知らせします

私たちが納めた税金がどのように使われ、私たちが暮らすまちの財政状況はどうなのか。現在の貯金や借金の説明などをまじえながら、平成 22 年度の市のお金の使い道についてお知らせします。

平 成 22 年度は、「丹波市総合計画・後期基本計画」のスタートの年であり、重要施策を目に見える形で実行していく「具現化の年」と位置づけました。

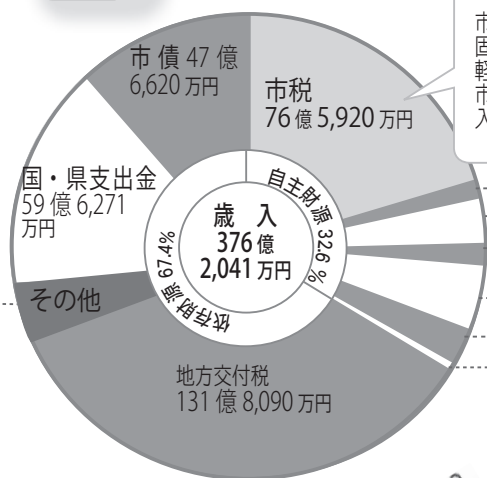
計 画の実現や課題解決に向け、「元氣」「安心」「再生」をテーマに、定住促進や地域経済の活性化（元氣）、社会基盤の整備（安心）、地域づくりや行財政改革（再生）などに取り組みました。

① 一般会計 福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計

歳入

総額 376 億 2,041 万円

市税（1.9%減）や繰入金（57.6%減）の減額により前年度比 1 億 421 万円減。



市税内訳

市民税	30 億 7,767 万円
固定資産税	40 億 3,124 万円
軽自動車税	1 億 8,151 万円
市たばこ税	3 億 6,862 万円
入湯税	16 万円

分担金・負担金	3 億 8,838 万円
使用料及び手数料	6 億 6,680 万円
繰入金	3 億 3,038 万円
繰越金	21 億 8,076 万円
諸収入	9 億 3,423 万円
その他	1 億 1,191 万円

その他交付金など 14 億 3,894 万円

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

「市債」ってなあに？



このほか市債を充当する事業…
一般廃棄物処理施設建設事業、市道特 15 号線道路改良事業、消防署山東出張所整備事業などがありました。

道路を整備したり学校を建設したりするには、一度にたくさんのお金がかかって、その年の収入だけではまかないきれないんだ。そんなとき、国や銀行から借りたお金を「市債」というんだよ。テレビ難視聴の解消事業や小・中学校の改修、耐震化事業なども補助金や市債で行ったんだ。



収入をまとめたもの

自主財源 32.6%

歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主性・安定性があるとされています。

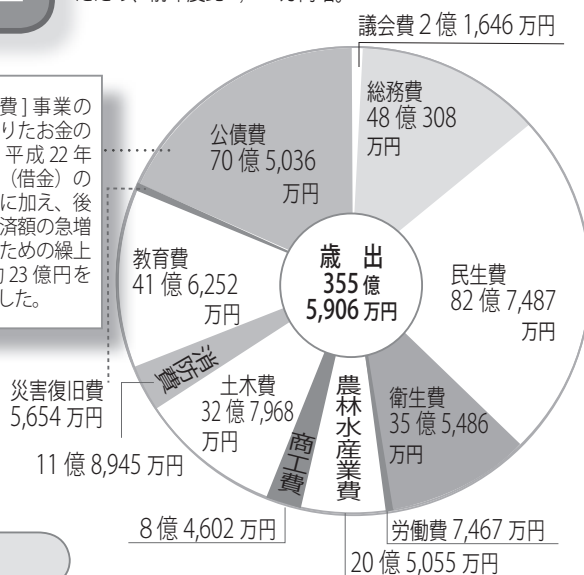
自主財源	市独自の収入	122 億 7,166 万円
依存財源	国や県からの補助など	253 億 4,875 万円

歳出

総額 355 億 5,906 万円

人件費や投資的経費が減少した他、定額給付金の終了により補助費が大幅に減少したものの、地方債の償還金や基金への積立金の他、子ども手当の支給に伴い扶助費が増額したため、前年度比 1,520 万円増。

※「公債費」事業のために借りたお金の返済金。平成 22 年度は市債（借金）の通常返済に加え、後年度の返済額の急増を抑えるための繰上償還に約 23 億円を支出しました。



1人あたりの歳出総額
約 51 万円

対象者  一人あたり	農家（一戸）に 269,462 円 	中学生に 266,233 円 	小学生に 238,184 円 	決算  くらしく
市民  一人あたり 人口 69,333 人で計算 (平成 23 年 3 月末現在・ 住民基本台帳人口)	議会運営に 3,122 円 	道路・橋・河川 に 23,720 円 	社会福祉に 61,037 円 	災害対策に 816 円 

平成 22 年度のおもな事業

総務費

- ・心の合併・地域づくり推進事業 1 億 8,578 万円
- ・公共交通バス対策 1 億 1,815 万円
- ・テレビ難視聴解消事業（繰越分含） 4 億 7,586 万円

民生費

- ・子ども手当支給事業 11 億 4,336 万円
- ・保育所運営費 11 億 9,139 万円
- ・生活保護扶助事業 3 億 2,594 万円

衛生費

- ・地域医療対策事業 3 億 5,649 万円
(内 柏原赤十字病院運営補助金 7,000 万円)
- ・一般廃棄物処理施設建設事業 2 億 5,801 万円

農林水産業費

- ・担い手農業者育成事業 3,928 万円
- ・地籍調査事業 6,353 万円

商工費

- ・企業誘致推進事業 2 億 747 万円

土木費

- ・特 10 号線、和田小新屋線などの国庫補助道路整備事業（繰越分含） 4 億 7,325 万円
- ・南 110 号線、北中 1 号線などの市単独道路整備事業（繰越分含） 1 億 9,452 万円

消防費

- ・救助工作車、救急救助機材購入などの救急救助活動事業（繰越分含） 5,025 万円
- ・消防詰所建設、小型ポンプ購入などの非常備消防施設整備事業（繰越分含） 6,729 万円

教育費

- ・久下小学校耐震補強工事など小学校施設整備事業（繰越分含） 5 億 1,038 万円
- ・学校給食管理事業 4 億 6,742 万円

※繰越分とは、前年度中に完了しなかった事業の予算を、当該年度に繰り越して実施した事業費のことです。

② 特別会計 特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

（単位：万円）

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	翌年度実収 繰越財源	質 支 額
国民健康保険特別会計事業勘定	768,616	725,427	43,189	0	43,189
国民健康保険特別会計直診勘定	21,719	21,283	436	0	436
介護保険特別会計保険事業勘定	534,534	523,979	10,555	0	10,555
介護保険特別会計サービス事業勘定	5,374	5,345	29	0	29
老人保健特別会計	818	818	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	72,031	70,655	1,376	0	1,376
訪問看護ステーション特別会計	2,101	2,022	79	0	79
下水道特別会計	392,335	386,973	5,362	120	5,242
地方卸売市場特別会計	381	312	69	0	69
駐車場特別会計	1,726	1,593	133	0	133
合 計	1,799,635	1,738,407	61,228	120	61,108

（単位：万円）

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
農業共済特別会計	20,473	19,495	978

③ 企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

（単位：万円）

会 計 名	収益的収入	収益的支出	差 引
水道事業会計	168,285	149,085	19,200
	資本的収入	資本的支出	差 引
	200,956	260,901	△ 59,945

※水道事業の資本的収支（差引）の不足額は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 2,360 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,585 万円で補てんしました。

地方公共団体がどれくらい自力で財源を調達できるかを示すもので、数値が「1」に近づくほど裕福な財政とされています。
*「1」を超えると独自の収入が十分あり、普通地方交付税が交付されない団体となります。

財政力指数 [0.454]



※県平均は平成 21 年度数値

数字で見る 丹波市の財政力

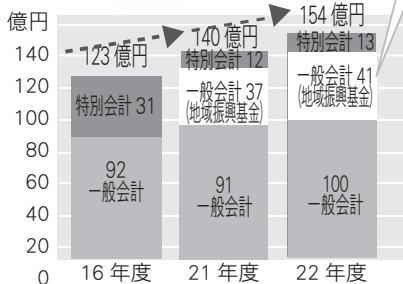


貯金 (基金) 1人あたり 22万円

総額 154 億 4,911 万円

*家の貯蓄と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時より約 31 億円増えています。

◇基金残高



地域振興基金は「合併特例債」を借りて、17 年度から積み立てたお金です。地域づくり事業や地域医療対策事業などに利用しています。

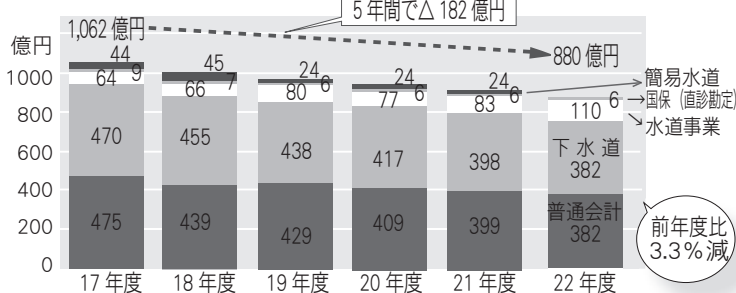
一般会計 141 億円の内訳
70 億円：特定目的基金 (特定の目的のための積立金)
10 億円：減債基金 (市債の返済を計画的にするための積立金)
61 億円：財政調整基金 (年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)

借金 (市債) 1人あたり 127万円

総額 879 億 5,865 万円

*大きな事業をするときは、15 年・20 年などローンを組んで借り入れ、公債費で長期にわたって計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還 (返済) をすることもあります。

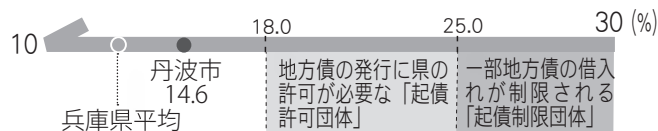
◇市債残高の推移



前年度比 3.3% 減

実質公債費比率 [14.6 %]

自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に占めるローン返済額の割合。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計 (財政) となります。



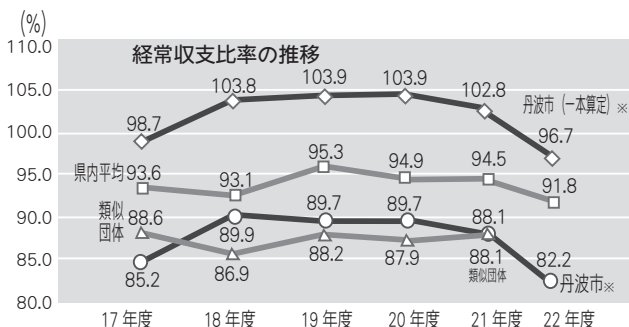
*丹波市 14.6% (前年度比 0.9 改善 / 平成 22 年度数値)

*県内平均 12.7% (前年度比 0.6 改善 / 平成 22 年度数値)

経常収支比率 [82.2 %]



家計に例えると、定期的な収入に占める食費や光熱費などの割合のこと。人件費や公債費など、どうしても必要なお金が収入全体のどれくらいを占めているかを表します。低いほど余裕がある家計 (財政) となり、通常 75% 以内が理想とされています。



※合併した市町村は、ひとつのものとして普通交付税上算定する (一本算定) が、一定期間に限り一本算定した場合と、合併前の市町村の状態にあるものと仮定した合算額を比較し、有利な方を採用するのが「合併算定替」の制度です。

平成22年度
決算に基づく健全化判断比率等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が、平成21年4月から全面施行され、財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）を算定しました。

この指標は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

この指標のうち一つでも基準を超えると、財政健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破たん状態の「財政再生団体」となり、事実上国の管理下に置かれることとなります。

健全化判断比率は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標で、資金不足比率は公営企業会計毎に算定するものです。

丹波市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は、下記のとおりすべて適正な水準となりました。

今後、丹波市の収入の約3分の1を占める地方交付税は、平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には現在より30億円以上が減収となります。

合併特例債など交付税で補てんされる率が高い有利な市債の借入は今後も増加が見込まれており、市債残高（借金残高）と公債費（借金返済額）を抑えるため引き続き繰上償還を実施します。

用語説明

① [実質赤字比率]

自治体の収入に対する一般会計などの赤字割合です。

＊一般家庭のイメージ

1世帯の1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

② [連結実質赤字比率]

自治体の収入に対する全会計の赤字割合です。

＊一般家庭のイメージ

生計をともにする世帯（2世帯住宅など）全体で、1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

③ [実質公債費比率]

→4ページ参照。

④ [将来負担比率]

自治体の収入に対する外郭団体なども含めた将来的に負担が見込まれる負債（借入金返済等）の割合です。

＊一般家庭のイメージ

生計をともにする世帯で、住宅取得や自動車購入などの借入金の今後の返済見込額と貯金の状況をもとに将来の負担が収入に対してどの位の割合なのかを判定します。

[資金不足比率]

公営企業会計（水道、下水道など）の資金不足額の料金収入規模に対する割合です。

■健全化判断比率

（単位：％）

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	12.25	20.00
②連結実質赤字比率	－	17.25	35.00
③実質公債費比率	14.6（12.7 / 21位）	25.0	35.0
④将来負担比率	85.8（127.7 / 16位）	350.0	

※①②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「－」表示としています。なお、実質収支は17.1億円（7.5%）、連結実質収支は41.0億円（18.0%）の黒字です。

※③④健全化判断比率の（ ）内は、県平均と県41団体での丹波市の順位です。

■資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
下水道特別会計	－	20.0
地方卸売市場特別会計	－	20.0

※ 資金不足が生じていないため、「－」表示としています。



財政指標って？

財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）とは、私たちの日常生活に例えると家計でのやりくりで、日々の生活における収入と支出の状況や現在の借金と貯金のバランスを比率化したものです。地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標だとお考えください。